

**第96期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項**

連結注記表

個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

株式会社ニチレイ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.nichirei.co.jp/ir/kabushiki/t_soukai.html）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

- | | |
|---------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 74社 |
| 国内連結子会社の数 | 46社 |
| 在外連結子会社の数 | 28社 |
| ② 主要な連結子会社の名称 | |
| | (株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、(株)キューレイ、GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ニチレイバイオサイエンス |
| ③ 連結子会社の異動 | |
| (新規設立による増加 | 2社) Nichirei Suco Vietnam Co., Ltd.
(株)フレッシュミート佐久平 |
| (合併による減少 | 5社) Nichirei do Brasil Representacoes Ltda.
下関漁港運輸(株)
Les Entrepots De L'Ocean S.A.S.
Societe Des Entrepots Du Plateau S.A.S.
(株)ニチレイプロサーヴ |

なお、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

- | | |
|------------------|-------------------------------------|
| ① 持分法を適用した関連会社の数 | 16社 |
| 国内持分法適用関連会社の数 | 9社 |
| 在外持分法適用関連会社の数 | 7社 |
| ② 主要な持分法適用会社の名称 | |
| | (株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ |
| ③ 持分法適用会社の異動 | |
| (新規設立による増加 | 1社) SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd. |
| (株式取得による増加 | 1社) 新サンフード工業(株) |

- (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項
持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は7社で、いずれの会社も連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、当該関連会社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.等、決算日が12月31日の連結子会社が29社であります。なお、連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

(ロ) 時価のないもの

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、
原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、賃貸用ビル及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

(イ) 一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約及びクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑤ のれんの償却方法

のれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,433百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が22百万円減少しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	240,401百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	197百万円
機械装置及び運搬具	100百万円
土地	1,322百万円
その他の有形固定資産	0百万円
その他の無形固定資産	352百万円
合計	1,973百万円
(2) 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	72百万円
長期借入金	129百万円
合計	202百万円
3. 保証債務	
次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。	
(株)エヌゼット (連帯保証)	100百万円
その他	49百万円
合計	149百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 295,851,065株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成25年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,429百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取 締 役 会	普通株式	1,429百万円	5円	平成25年9月30日	平成25年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年6月25日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議します。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,429百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 5円
- ④ 基準日 平成26年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成26年6月26日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融商品を運用するにあたり、事業資金の調達・投入・還流の間に生じる余剰資金を安全かつ確実に運用すること、また、金融収益の拡大を図るために有利な手段で運用することを基本方針としております。また、運転資金及び設備投資資金の調達は、主に金融機関からの借入れ及びコマーシャル・ペーパーや社債の発行によっております。

当社グループは、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行わないこととしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアル等により日常管理を行っており、定期的に取引先の状況を見直しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び回収・信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては年2回保有有価証券の時価評価結果が社内りん議手続きにより報告されており、また政策投資目的で保有する有価証券は、取得時に事業運営上の必要性を明確にするとともに、定期的に保有目的の見直しを行っております。

営業債務である買掛金及び長期預り保証金は、資金調達に係る流動性リスクにさらされており、当該リスクに関しては日々の資金繰りの管理を徹底することで支払期日や取引先との取引終了又は返済要請時に支払いを実行できなくなるリスクを極小化しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、市場リスク、信用リスク及び資金調達に係る流動性リスクにさらされております。市場リスクに関しては金利スワップ及び通貨金利スワップを用い、市場リスクを適宜コントロールしております。信用リスクに関しては適格な格付けを有する複数の金融機関と取引を行うことにより当該リスクを分散させております。また、金融機関の格付けを1年ごとに確認しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で19年後であります。

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクにさらされております。通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引（主として商品・原材料の輸出入取引）の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引は金利変動によるリスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

当社グループでは、市場リスクに関して経常的に発生する為替予約取引は、「金融商品管理規程」及び「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各連結子会社が財務・経理部門を通じて為替予約の締結を行っております。また、経常的に発生しない為替予約取引及び金利スワップ取引等は、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、当社の取締役会の承認又は社内りん議を経たのち財務部門が契約を締結し、その結果を経理部門が確認のうえ、社内りん議手続きにより報告しております。信用リスクに関しては適格な格付けを有する複数の金融機関と取引を行うことにより当該リスクを分散させております。なお、これらのデリバティブ取引の状況及び金融機関の格付けについては、当社の経理部門が年2回確認のうえ、その結果を当該連結子会社及び当社の取締役会の構成員にそれぞれ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,928	11,928	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,257		
貸倒引当金（※1）	△152		
受取手形及び売掛金（純額）	69,105	69,105	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	22,290	22,290	—
資 産 計	103,323	103,323	—
(1) 買掛金	27,309	27,309	—
(2) 短期借入金	15,675	15,675	—
(3) コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000	—
(4) 未払費用	21,861	21,861	—
(5) 未払法人税等	2,133	2,133	—
(6) 社債	30,000	30,125	125
(7) 長期借入金	32,043	32,590	546
(8) リース債務	20,378	21,993	1,614
(9) 長期預り保証金	820	787	△32
負 債 計	158,222	160,477	2,255
デリバティブ取引（※2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	707	707	—
デリバティブ取引計	707	707	—

※1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期預り保証金

営業取引に係る長期預り保証金については、これらは予め返済期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返済要請に応じて随時返済するものであるため、短期間で返済する場合と同様、時価は当該帳簿価額によっております。

不動産に係る長期預り保証金（返還時期が確定しているもの）については、新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式 (* 1)	
その他有価証券	1,199
関連会社株式	2,751
出資証券 (* 1)	41
地方債 (* 1)	9
長期預り保証金 (* 2)	2,445

(* 1) 非上場株式、出資証券及び地方債は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(* 2) 不動産に係る長期預り保証金（返還時期が確定しているものを除く）は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(9) 長期預り保証金」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用の建物及び土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
11,659	△91	11,567	40,395

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当期増減額のうち、主な増加額は設備投資（412百万円）であり、主な減少額は減価償却費（468百万円）であります。

3.当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額を用いております。ただし、不動産のうち重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価としております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	466円31銭
1株当たり当期純利益	31円12銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、賃貸用ビル及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

① 一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		24,143百万円
2. 保証債務		
関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証		4,650百万円
関係会社が利用する支払信託に係る銀行への債務保証		5,208百万円
従業員等の金融機関からの借入金（住宅融資金等）に対する債務保証		28百万円
合計		9,887百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）		
短期金銭債権	81百万円	
短期金銭債務	6,953百万円	
長期金銭債務	723百万円	

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業収益	8,333百万円
営業費用	780百万円
営業取引以外の取引高	886百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	9,937,434株	57,343株	3,504株	9,991,273株

(変動事由の概要)

増加株式数は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は単元未満株式の買増請求によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

(繰延税金資産)

未払事業税

49百万円

その他

32百万円

繰延税金資産合計

82百万円

(繰延税金負債)

その他

△14百万円

繰延税金負債合計

△14百万円

繰延税金資産の純額

67百万円

固定負債

(繰延税金資産)

投資有価証券及び関係会社株式評価損

463百万円

減損損失

452百万円

その他

186百万円

繰延税金資産小計

1,103百万円

評価性引当額

△890百万円

繰延税金資産合計

212百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金

△1,540百万円

固定資産圧縮積立金

△355百万円

その他

△144百万円

繰延税金負債合計

△2,040百万円

繰延税金負債の純額

△1,827百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニチレイフーズ	100.0%	運転資金の貸付、経営指導、事務所の賃貸、役員 の兼任	経営管理その他役務及び便益の提供(注) 1	1,893	—	—
				債務保証(注) 2	2,233	—	—
	(株)ニチレイフレッシュ	100.0%	運転資金の貸付、経営指導、事務所の賃貸、役員 の兼任	経営管理その他役務及び便益の提供(注) 1	691	—	—
				債務保証(注) 2	2,262	—	—
	(株)ニチレイ ロジグループ本社	100.0%	運転資金の貸付、経営指導、 役員 の兼任	経営管理その他役務及び便益の提供(注) 1	1,558	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.経営管理その他役務及び便益の提供に対する対価を「グループ経営運営収入」として受領しており、当該役務などの提供に係る当社の費用の見積額を提示し交渉のうえ決定しております。
- 2.同社が利用する支払信託に係る銀行への債務保証であります。なお、取引金額は平成26年3月31日現在の債務保証残高であります。
- 3.取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額

310円46銭

1株当たり当期純利益

21円08銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。